

検討スケジュール(案)

資料1

■社会資本整備審議会 河川分科会 気候変動に適応した治水対策検討小委員会 等

平成25年12月11日 国土交通大臣より社会資本整備審議会に諮問社会 「水災害分野に係る気候変動適
12月13日 資本整備審議会より河川分科会に付託 応策のあり方について(諮問)」

第11回小委員会 平成26年1月20日

・水災害分野に係る最近の主な動向について 等

第12回小委員会 平成26年3月18日

・気候変動に関する最新の知見、・平成20年6月答申のフォローアップ、・今後の主な検討課題について

第13回小委員会 平成26年4月18日

・気候変動に関する最新の知見、・平成20年6月答申のフォローアップ、・今後の主な検討課題及びそれへの対応について

第50回河川分科会 平成26年5月19日

第14回小委員会 平成26年6月30日

・今後さらに取り組むべき適応策(リスク評価、流域レベル)について

第15回小委員会 平成26年7月28日

・最近の都市を巡る動きについて
・今後さらに取り組むべき適応策(まち・地域レベル)について

第16回小委員会 平成26年9月22日

・今後さらに取り組むべき適応策(渇水、高潮・海面水位の上昇)について 等

第17回小委員会 平成26年11月28日

・中間とりまとめ(骨子案(渇水、土砂災害除く))について 等

第18回小委員会 平成26年12月24日

・今後さらに取り組むべき適応策(土砂災害)について
・中間とりまとめ(骨子案)について

第19回小委員会 平成27年1月30日

・中間とりまとめ(案)について

第20回小委員会 平成27年2月13日

・中間とりまとめ(案)について

平成27年2月27日 「水災害分野における気候変動適応策のあり方について～災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会へ～中間とりまとめ」公表

第52回河川分科会 平成26年5月28日

現時点

第21回小委員会 平成27年6月2日

・水災害分野の気候変動適応策の主な取組状況について

「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方」に関する意見募集

第22回小委員会 ・最終とりまとめ(答申)(案)について 等

H27年度 最終とりまとめ 「水災害分野における気候変動適応策のあり方について(答申)」

中間とりまとめ以降の気候変動適応策に関する 主な動向と今後の進め方について(案)

社会資本整備審議会 河川分科会
気候変動に適応した治水対策検討小委員会

平成25年12月11日
「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について」諮問

平成27年2月27日
「水災害分野における気候変動適応策のあり方について～災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会へ～中間とりまとめ」公表

平成27年5月13日
「水防法等の一部を改正する法律」成立

平成27年5月28日 第52回河川分科会

現時点

平成27年6月2日 第21回小委員会
・水災害分野の気候変動適応策の主な取組状況について

平成27年6月●日～7月●日
「水災害分野における気候変動適応策のあり方」に関する意見募集

平成27年 第22回小委員会
・最終とりまとめ(答申)(案)について 等

平成27年夏頃
「水災害分野における気候変動適応策のあり方について(答申)」公表

政府全体の総合的、計画的な取組として、適応計画を策定(2015年夏頃目途)
※定期的な見直し(5年程度を目処)

平成25年7月

「中央環境審議会 地球環境部会
気候変動影響評価等小委員会」設置

平成27年1月26日～2月22日
日本における気候変動による影響の評価に関する意見の募集
(パブリックコメント)

平成27年3月10日

「日本における気候変動による将来影響及びリスク評価に関する報告と今後の課題について(意見具申)」公表

- ・不確実性を考慮した日本の気候変動の予測
- ・IPCC第5次評価報告書を含め、500を超える文献をもとに、有識者の検討のもと、現在および将来の気候変動の影響を7分野、30の大項目、50の小項目に整理
- ・重大性・緊急性・各進捗について評価等